

定期調査報告書
(第一面)

記入例

建築基準法第12条第1項の規定による定期調査の結果を報告します。この報告書に記載の事項は、
事実に相違ありません。

特定行政庁 **八千代市長** 様

所有者と管理者が異なる場合、
管理者が報告者になる。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

報告者氏名 (職名・氏名) **大和田 次郎**

調査者氏名 **勝田 三郎**

【1. 所有者】

【イ. 氏名のフリガナ】 ヤチヨ タロウ
【ロ. 氏名】 八千代 太郎
【ハ. 郵便番号】 276-8501
【ニ. 住所】 千葉県八千代市大和田新田〇〇〇〇
【ホ. 電話番号】 047-483-△▽△▽

【2. 管理者】

【イ. 氏名のフリガナ】 オオワダ ジロウ
【ロ. 氏名】 大和田 次郎
【ハ. 郵便番号】 276-0045
【ニ. 住所】 千葉県八千代市大和田〇〇-〇〇
【ホ. 電話番号】 047-486-△▽△▽

「管理者」とは、日常的な管理を行っている管理人ではなく、「所有者」から維持管理上の権限を委任されている者。
所有者と同じ場合は「同上」、「所有者と同じ」等でもよい。

【3. 調査者】

(代表となる調査者)

【イ. 資格】 (1 級) 建築士 (大臣) 登録第 123456789 号
特定建築物調査員 第 123456789 号

【ロ. 氏名のフリガナ】 カツタ サブロウ
【ハ. 氏名】 勝田 三郎
【ニ. 勤務先】 □□□ 建築設計事務所 (1 級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第 12345 号
【ホ. 郵便番号】 276-0023
【ヘ. 所在地】 千葉県八千代市勝田台〇丁目〇〇〇
【ト. 電話番号】 047-485-△▽△▽

(その他の調査者)

【イ. 資格】 (1 級) 建築士 (大臣) 登録第 987654321 号
特定建築物調査員 第 987654321 号

【ロ. 氏名のフリガナ】 カヤダ ハナコ
【ハ. 氏名】 萱田 花子
【ニ. 勤務先】 □□□ 建築設計事務所 (1 級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第 12345 号
【ホ. 郵便番号】 276-0023
【ヘ. 所在地】 千葉県八千代市勝田台〇丁目〇〇〇
【ト. 電話番号】 047-485-△▽△▽

住居表示で記入する。

【4. 報告対象建築物】

【イ. 所在地】 千葉県八千代市大和田新田〇〇〇-□□
【ロ. 名称のフリガナ】 ホテル マルバツヤチヨ
【ハ. 名称】 ホテル ○×八千代
【ニ. 用途】 ホテル, 物販店舗

指摘の内容が全て「既存不適格」の場合のみ記入する。

【5. 調査による指摘の概要】

【イ. 指摘の内容】 ■ 要是正の指摘あり (□既存不適格) □ 指摘なし
【ロ. 指摘の概要】 建築物の外部, 屋上及び屋根, 建築物の内部, 避難施設等
【ハ. 改善予定の有無】 ■ 有 (平成〇〇年〇〇月に改善予定) □ 無
【ニ. その他特記事項】 建築物の外部, 建築物の内部

※受付欄	※特記欄	※整理番号欄
令和 年 月 日	要是正に至らないが注意すべき事項等 報告しておくべき事項を記入する。	〇〇〇
第 号		
係員印	前回報告書の副本, 定期報告のお知らせ 等に記載の整理番号を記入する。	

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 敷地の位置】

【イ. 防火地域等】 防火地域 準防火地域
その他 (22条区域) 指定なし

現在の敷地の状況を調査、確認して記入する。

【ロ. 用途地域】 商業施設

【2. 建築物及びその敷地の概要】

【イ. 構造】 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造
鉄骨造 その他 ()

【ロ. 階数】 地上 7 階 地下 1 階

【ハ. 敷地面積】 1,200.00 m²

【ニ. 建築面積】 495.00 m²

【ホ. 延べ面積】 3,269.00 m²

報告対象の建築物が複数棟ある場合、建築物1棟ごとに記入する。

【3. 階別用途別床面積】

用途	用途	床面積
【イ. 階別用途別】 (PH 階)	(階段室, 機械室)	(59.00 m ²)
	()	(m ²)
	()	(m ²)
(2~7階)	(ホテル(客室))	(2,340.00 m ²)
	(390.0×6)	(m ²)
	()	(m ²)
(1階)	(ホテル(受付))	(295.00 m ²)
	(物販店舗)	(185.00 m ²)
	()	(m ²)
(B1階)	(機械室, 電気室, 倉庫)	(390.00 m ²)
	()	(m ²)
	()	(m ²)
(階)	()	(m ²)
	()	(m ²)
	()	(m ²)
【ロ. 用途別】	(ホテル)	(3,084.00 m ²)
	(物販店舗)	(185.00 m ²)
	()	(m ²)

2 欄ホ
= 3 欄イの合計
= 3 欄ロの合計

用途別小計を記入する。

【4. 性能検証法等の適用】

耐火性能検証法 防火区画検証法
階避難安全検証法 (階) 全館避難安全検証法
その他 ()

【5. 増築、改築、用途変更等の経過】

昭和・平成	年	月	日	概要
昭和・平成	24	年	○月 ○日	概要 (物販店舗部分の間仕切り変更)
昭和・平成	年	月	日	概要 ()
昭和・平成	年	月	日	概要 ()
昭和・平成	年	月	日	概要 ()

前回調査以降に増築・改築・用途変更等が行われている場合に記入。確認を取得している場合は、6欄に確認済証、検査済証の情報を記入する。

【6. 関連図書の整備状況】

【イ. 確認に要した図書】 有 (各階平面図あり) 無

【ロ. 確認済証】 有 無
 交付番号 昭和・平成 15年 6月 7日 第 確認 1234 号
 交付者 建築主事 指定確認検査機関 ()

【ハ. 完了検査に要した図書】 有 無

【ニ. 検査済証】 有 無
 交付番号 昭和・平成 16年 11月 5日 第 確済 1234 号
 交付者 建築主事 指定確認検査機関 ()

【ホ. 維持保全に関する準則又は計画】 有 無

【ヘ. 前回の調査に関する書類の写し】 有 無 対象外

直前の確認済証・検査済証の情報を記入する。

必ず記入する。

「前回の定期調査の結果を記録した書類の保存」の有無についてチェックする。

【7. 備考】

確認年月日：平成〇〇年〇月〇〇日 確認済証番号：第 〇〇〇 号
検査年月日：平成〇〇年〇月〇〇日 検査済証番号：第 〇〇〇 号

増築・改築・用途変更等が行われている場合は、新築・竣工時の確認済証、検査済証の情報を出来る限り記入する。

初回又は前回が報告対象外の場合は「対象外」にチェックする。

調査等の概要

【1. 調査及び検査の状況】

【イ. 今回の調査】 令和〇〇年 〇月 〇日実施

【ロ. 前回の調査】 実施 (令和〇〇年 〇月 〇日報告) 未実施

【ハ. 建築設備の検査】 実施 (令和〇〇年 〇月 〇日報告) 未実施

【ニ. 昇降機等の検査】 実施 (令和〇〇年 〇月 〇日報告) 未実施

【ホ. 防火設備の検査】 実施 (令和〇〇年 〇月 〇日報告) 未実施

【2. 調査の状況】

(敷地及び地盤)

【イ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり (既存不適格) 指摘なし

【ロ. 指摘の概要】

【ハ. 改善予定の有無】 有 (令和 年 月に改善予定) 無

(建築物の外部)

【イ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり (既存不適格) 指摘なし

【ロ. 指摘の概要】 **7階東面外壁コンクリートの剥落あり, 2, 3階南面外壁コンクリートの剥落あり**

【ハ. 改善予定の有無】 有 (令和〇〇年〇〇月に改善予定) 無

(屋上及び屋根)

【イ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり (既存不適格) 指摘なし

【ロ. 指摘の概要】 **笠木, 排水溝のモルタル面にひび割れあり**

【ハ. 改善予定の有無】 有 (令和〇〇年〇〇月に改善予定) 無

(建築物の内部)

【イ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり (既存不適格) 指摘なし

【ロ. 指摘の概要】 **E V昇降路未区画 (既存不適格), 天井仕上材に破損あり**

【ハ. 改善予定の有無】 有 (令和〇〇年〇〇月に改善予定) 無

(避難施設等)

【イ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり (既存不適格) 指摘なし

【ロ. 指摘の概要】 **4階廊下出入口付近に物品が放置されており避難時に支障あり**

【ハ. 改善予定の有無】 有 (令和〇〇年〇〇月に改善予定) 無

(その他)

【イ. 指摘の内容】 要是正の指摘あり (既存不適格) 指摘なし

【ロ. 指摘の概要】

【ハ. 改善予定の有無】 有 (令和 年 月に改善予定) 無

【3. 石綿を添加した建築材料の調査状況】 (該当する室)

【イ. 該当建築材料の有無】 有 (飛散防止措置無) (**地下1階機械室**)

有 (飛散防止措置有) ()

無

【ロ. 措置予定の有無】 有 (令和〇〇年〇〇月に改善予定) 無

【4. 耐震診断及び耐震改修の調査状況】

【イ. 耐震診断の実施の有無】 有 無 (年 月に実施予定) 対象外

【ロ. 耐震改修の実施の有無】 有 無 (年 月に実施予定) 対象外

【5. 建築物等に係る不具合等の状況】

【イ. 不具合等】 有 無

【ロ. 不具合等の記録】 有 無

【ハ. 改善の状況】 実施済 改善予定 (年 月に改善予定) 予定なし

【6. 備考】

前回調査時以降に把握した屋外に取り付けられたものの脱落, 防火設備等の異常動作等の不具合がある場合はチェックする。
詳細は第四面に記入する。

耐震診断済み又は耐震改修済みの場合は, 実施日を記入する。
 有 無 (平成〇年〇月に実施予定)

前回の報告日を記入する。

初回又は前回が報告対象外の場合はチェックする。

建築物と同時に提出する場合の報告日は, 原則今回提出する報告日を記入する。

報告書類の整備状況を確認・調査し記入する。書類がない場合は, エレベーターカゴ内の定期検査報告済証の裏面記載等を参照。

指摘内容のすべてが既存不適格の場合のみチェックする。

要是正項目がある場合, チェックする。

要是正の指摘あり及び既存不適格の場合, その概要を記入する。

改善予定年月のうち最も早いものを記入する。

石綿を添加した建築材料で報告を要するものは, 吹付け石綿及び吹付けロックウールでその含有する石綿の重量が当該建築材料の重量の0.1%を超えるもの。

昭和56年6月以降の新耐震基準の設計による場合は, 対象外にチェックする。

耐震診断済み又は耐震改修済みの場合は, 実施日を記入する。
 有 無 (平成〇年〇月に実施予定)

建築物等に係る不具合等の状況

不具合等を把握した年月	不具合等の概要	考えられる原因	改善（予定）年月	改善措置の概要等
〇〇年〇月	外壁タイルの一部に浮きが見られた	躯体とタイルの密着力の低下	〇〇年〇〇月 改善済み	タイルと躯体の剥離箇所にエポキシ樹脂等を充填して接着

不具合の項目別に記入する。

不具合が生じた原因として考えられる理由を明確に記入する。

改善済み：改善年月
改善予定：改善予定年月
改善予定なし：－
を記載する。

既に改善を実施している場合又は改善を行う予定がある場合に、具体的措置の概要を記入する。

(注)

1. ① 前回調査時以降に把握した屋根ふき材、内装材、外装材等及び広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けられたものの脱落、バルコニー、屋上等の手すりその他建築物の部分の脱落、防火設備等の異常動作等のうち第三面の2欄において指摘されるもの以外のものについて、把握できる範囲において記入する。
- ② ③
- ④ 前回調査時以降の不具合等を把握していない場合は、第四面を省略することができる。
2. ① 報告者又は調査者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② 調査者が2人以上のときは、代表となる調査者を調査者氏名欄に記入してください。
- ③ 1欄及び2欄は、所有者又は管理者が法人のときは、「ロ」はそれぞれ法人の名称及び代表者氏名を、「ニ」はそれぞれ法人の所在地を記入してください。
- ④ 3欄は、代表となる調査者及び当該建築物の調査を行ったすべての調査者について記入してください。当該建築物の調査を行った調査者が1人の場合は、その他の調査者欄は削除して構いません。
- ⑤ 3欄の「イ」は、調査者の有する資格について記入してください。調査者が特定建築物調査員である場合は、特定建築物調査員資格者証の交付番号を「特定建築物調査員」の番号欄に記入してください。
- ⑥ 3欄の「ニ」は、調査者が法人に勤務している場合は、調査者の勤務先について記入し、勤務先が建築士事務所の場合は、事務所登録番号を併せて記入してください。
- ⑦ 3欄の「ホ」から「ト」までは、調査者が法人に勤務している場合は、調査者の勤務先について記入し、調査者が法人に勤務していない場合は、調査者の住所について記入してください。
- ⑧ 第三面の2欄のいずれかの「イ」において「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、5欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、それ以外の場合は、「指摘なし」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第三面の2欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたものの全てにおいて、「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、併せて5欄の「イ」の「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑨ 5欄の「ロ」は、指摘された事項のうち特に報告すべき事項があれば記入してください。
- ⑩ 5欄の「ハ」は、第三面の2欄のいずれかの「ハ」において改善予定があるとしているときは「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第三面の2欄の「ハ」に記入された改善予定年月のうち最も早いものを併せて記入してください。
- ⑪ 5欄の「ニ」は、指摘された事項以外に特に報告すべき事項があれば記入してください。

入し添

3. 第二面関係

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 敷地が複数の地域にまたがるときは、1欄の「イ」は、該当するすべてのチェックボックスに「レ」マークを入れてください。建築基準法第22条第1項の規定により地域指定がされている場合、災害危険区域に指定されている場合その他建築基準法又はそれに基づく命令により地域等の指定がされている場合は、「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せてその内容を記入して下さい。
- ③ 1欄の「ロ」は、該当する用途地域名を全て記入してください。
- ④ 2欄の「イ」は、該当する全てのチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、その他の構造からなる場合には、「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて具体的な構造を記入してください。
- ⑤ 3欄の「イ」は、建築基準法別表第一(イ)欄に掲げる用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入してください。ただし、特定行政庁が報告の必要がある用途を定めている場合には、その用途について記入して下さい。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入してください。
- ⑥ 3欄の「ロ」は、「イ」の用途ごとに床面積の合計を記入してください。
- ⑦ 4欄は、建築基準法施行令第108条の3第2項に規定する耐火性能検証法により耐火に関する性能が検証されたときは「耐火性能検証法」のチェックボックスに、同令第108条の3第5項に規定する防火区画検証法により遮炎に関する性能が検証されたときは「防火区画検証法」のチェックボックスに、同令第129条第3項に規定する階避難安全検証法により階避難安全性能が検証されたときは「階避難安全検証法」のチェックボックスに、同令第129条の2第3項に規定する全館避難安全検証法により全館避難安全性能が検証されたときは「全館避難安全検証法」のチェックボックスに、それぞれ「レ」マークを入れ、「階避難安全検証法」の場合には、併せて階避難安全性能を検証した階を記入してください。建築基準法第38条（同法第67条の2、第67条の4及び第88条第1項において準用する場合を含む。）の規定による特殊構造方法等認定、同法第68条の25第1項の規定による構造方法等の認定又は建築基準法の一部を改正する法律（平成10年法律第100号）による改正前の建築基準法第38条の規定による認定を受けている建築物のうち、当該適用について特に報告が必要なものについては「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、その概要を記入してください。
- ⑧ 5欄は、前回調査時以降の建築（新築を除く。）、模様替え、修繕又は用途の変更（以下「増築、改築、用途変更等」という。）について、古いものから順に記入し、確認（建築基準法第6条第1項に規定する確認。以下同じ。）を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は増築、改築、用途変更等が完了した年月日を、併せて記入し、それぞれ増築、改築、用途変更等の概要を記入してください。
- ⑨ 6欄の「イ」は、最近の確認について、当該確認に要した図書の全部又は一部があるときは「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、そのうち各階平面図のみがあるときは併せて「各階平面図あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑩ 6欄の「ロ」は、最近の確認に係る確認済証について、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。「有」の場合は、確認済証の交付年月日を記入し、交付者に関するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「指定確認検査機関」の場合は、併せてその名称を記入してください。
- ⑪ 6欄の「ハ」は、直近の完了検査について、当該完了検査に要した図書の全部又は一部があるときは「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑫ 6欄の「ニ」は、（注意）⑩に準じて記入してください。
- ⑬ 6欄の「ホ」は、建築基準法第8条第2項に規定する維持保全に関する準則又は計画について記入してください。
- ⑭ 6欄の「ヘ」は、前回の定期調査の結果を記録した書類の保存の有無について記入してください。
- ⑮ 建築基準法第86条の8の規定の適用を受けている場合において、7欄にその旨を記載してください。
- ⑯ ここに書き表せない事項で特に報告すべき事項は、7欄又は別紙に記載して添えてください。

4. 第三面関係

- ① この書類は、建築物ごとに、当該建築物の敷地、構造及び建築設備の状況（別途建築設備の検査を行っている場合は建築設備の設置の状況に係るものに限る。）に関する調査の結果について作成してください。
- ② 1欄の「イ」は、調査が終了した年月日を記入してください。
- ③ 1欄の「ロ」から「ホ」までは、報告の対象となっていない場合には「未実施」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ④ 1欄の「ハ」から「ホ」までは、直前の報告について、それぞれ記入してください。

- ⑤ 2欄の「イ」は、調査結果において、是正が必要と認められるときは「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、建築基準法第3条第2項（同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは併せて「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 2欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたとき（「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときを除く。）は、「ロ」に指摘の概要を記入して下さい。
- ⑦ 2欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れた当該指摘を受けた項目について改善予定があるときは「ハ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入して下さい。改善予定がないときは「ハ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑧ 3欄は、建築基準法第28条の2の規定の適用を受ける石綿を添加した建築材料について記入して下さい。「イ」の「有（飛散防止措置無）」又は「有（飛散防止措置有）」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、当該建築材料が確認された室を記入して下さい。当該建築材料について飛散防止措置を行う予定があるときは、「ロ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて措置予定年月を記入して下さい。措置を行う予定がないときは、「ロ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑨ 4欄は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第2条第1項又は第2項に規定する耐震診断又は耐震改修の実施の有無について記入して下さい。耐震診断又は耐震改修の実施の予定があるときは、実施予定年月を記入し、具体的な耐震改修の内容を定めている場合は別紙に記入し添えてください。
- ⑩ 前回調査時以降に把握した屋根ふき材、内装材、外装材等及び広告塔、装飾塔その他建築物の屋外に取り付けられたものの脱落、バルコニー、屋上等の手すりその他建築物の部分の脱落等（以下、「不具合等」という。）について第四面の「不具合等の概要」欄に記入したときは、5欄の「イ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該不具合等について記録が有るときは「ロ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、記録が無いときは「ロ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第四面に記入された不具合等のうち当該不具合等を受け既に改善を実施しているものがあり、かつ、改善を行う予定があるものがない場合には「ハ」の「実施済」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第四面に記入された不具合等のうち改善を行う予定があるものがある場合には「改善予定」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第四面の「改善（予定）年月」欄に記入された改善予定年月のうち最も早いものを併せて記入し、これら以外の場合には「予定なし」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑪ 各欄に掲げられている項目以外で特に報告すべき事項は、6欄又は別紙に記入して添えてください。

5. 第四面関係

- ① 第四面は、前回調査時以降に把握した建築物等に係る不具合等のうち第三面の2欄において指摘されるもの以外のものについて、把握できる範囲において記入して下さい。前回調査時以降の不具合等を把握していない場合は、第四面を省略することができます。
- ② 「不具合等を把握した年月」欄は、当該不具合等を把握した年月を記入して下さい。
- ③ 「不具合等の概要」欄は、当該不具合等の概要を記入して下さい。
- ④ 「考えられる原因」欄は、当該不具合等が生じた原因として考えられるものを記入して下さい。
- ⑤ 「改善（予定）年月」欄は、既に改善を実施している場合には実施年月を、改善を行う予定がある場合には改善予定年月を記入し、改善を行う予定がない場合には「－」マークを記入して下さい。
- ⑥ 「改善措置の概要等」欄は、既に改善を実施している場合又は改善を行う予定がある場合に、具体的措置の概要を記入して下さい。改善を行う予定がない場合には、その理由を記入して下さい。

第三十六号の三様式（第五条、第六条の三、第十一条の四関係）（A4）
定期調査報告概要書
（第一面）

調査等の概要

【1. 所有者】

【イ. 氏名のフリガナ】 ヤチヨ タロウ
【ロ. 氏名】 八千代 太郎
【ハ. 郵便番号】 276-8501
【ニ. 住所】 千葉県八千代市大和田新田〇〇〇〇

電話番号は記入しない。

【2. 管理者】

【イ. 氏名のフリガナ】 オオワダ ジロウ
【ロ. 氏名】 大和田 次郎
【ハ. 郵便番号】 276-0045
【ニ. 住所】 千葉県八千代市大和田〇〇-〇〇

電話番号は記入しない。

【3. 調査者】

（代表となる調査者）

【イ. 資格】
（ 1 級 ） 建築士 （ 大臣 ） 登録第 123456789 号
特定建築物調査員 第 123456789 号

【ロ. 氏名のフリガナ】 カッタ サプロウ
【ハ. 氏名】 勝田 三郎
【ニ. 勤務先】 □□□ 建築設計事務所
（ 1 級 ） 建築士事務所 （ 〇〇県 ） 知事登録第 12345 号
【ホ. 郵便番号】 276-0023
【ヘ. 所在地】 千葉県八千代市勝田台〇丁目〇〇〇
【ト. 電話番号】 047-485-△▽△▽

（その他の調査者）

【イ. 資格】
（ 1 級 ） 建築士 （ 大臣 ） 登録第 987654321 号
特定建築物調査員 第 987654321 号

【ロ. 氏名のフリガナ】 カヤダ ハナコ
【ハ. 氏名】 萱田 花子
【ニ. 勤務先】 □□□ 建築設計事務所
（ 1 級 ） 建築士事務所 （ 〇〇県 ） 知事登録第 12345 号
【ホ. 郵便番号】 276-0023
【ヘ. 所在地】 千葉県八千代市勝田台〇丁目〇〇〇
【ト. 電話番号】 047-485-△▽△▽

【4. 報告対象建築物】

【イ. 所在地】 千葉県八千代市大和田新田〇〇〇-□□
【ロ. 名称のフリガナ】 ホテル マルバツヤチヨ
【ハ. 名称】 ホテル 〇×八千代
【ニ. 用途】 ホテル, 物販店舗

報告書第三面において指摘があった項目について、すべて記入する。

【5. 調査による指摘の概要】

【イ. 指摘の内容】 ■ 要是正の指摘あり（□既存不適格） □ 指摘なし
【ロ. 指摘の概要】 建築物の外部, 屋上及び屋根, 建築物の内部, 避難施設等
【ハ. 改善予定の有無】 ■ 有（令和〇〇年〇〇月に改善予定） □ 無
【ニ. その他特記事項】 建築物の外部, 建築物の内部

改善予定年月のうち最も早いものを記入する。

【6. 調査及び検査の状況】

【イ. 今回の調査】 令和〇〇年 〇月 〇日実施
【ロ. 前回の調査】 ■ 実施（令和〇〇年 〇月 〇日報告） □ 未実施
【ハ. 建築設備の検査】 ■ 実施（令和〇〇年 〇月 〇日報告） □ 未実施
【ニ. 昇降機等の検査】 ■ 実施（令和〇〇年 〇月 〇日報告） □ 未実施
【ホ. 防火設備の検査】 ■ 実施（令和〇〇年 〇月 〇日報告） □ 未実施

【7. 建築物等に係る不具合等の状況】

【イ. 不具合等】 ■ 有 □ 無
【ロ. 不具合等の記録】 ■ 有 □ 無
【ハ. 不具合等の概要】
【ニ. 改善の状況】 ■ 実施済 □ 改善予定（ 年 月に改善予定）
□ 予定なし（理由： ）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 敷地の位置】

【イ. 防火地域】 防火地域 準防火地域
その他 (22条区域) 指定なし
【ロ. 用途地域】 **商業施設**

【2. 建築物及びその敷地の概要】

【イ. 構造】 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造
鉄骨造 その他 ()
【ロ. 階数】 地上 7 階 地下 1 階
【ハ. 敷地面積】 1, 200.00 m²
【ニ. 建築面積】 495.00 m²
【ホ. 延べ面積】 3, 269.00 m²

【3. 階別用途別床面積】

	(用途)	(床面積)
【イ. 階別用途別】	(PH 階) (階段室, 機械室)	(59.00 m ²)
	(2~7 階) (ホテル(客室))	(2, 340.00 m ²)
	(1 階) (ホテル(受付))	(295.00 m ²)
	(B1 階) (機械室, 電気室, 倉庫)	(390.00 m ²)
【ロ. 用途別】	(ホテル)	(3, 084.00 m ²)
	(物販店舗)	(185.00 m ²)

【4. 性能検証法等の適用】

耐火性能検証法 防火区画検証法
階避難安全検証法 (階) 全館避難安全検証法
その他 ()

【5. 増築、改築、用途変更等の経過】

昭和 **平成** 24 年 〇 月 〇 日 概要 (物販店舗部分の間仕切り変更) ()
昭和・平成 年 月 日 概要 ()
昭和・平成 年 月 日 概要 ()
昭和・平成 年 月 日 概要 ()

【6. 関連図書の整備状況】

【イ. 確認に要した図書】 有 (各階平面図あり) 無
【ロ. 確認済証】 有 無
交付番号 昭和 **平成** 15 年 6 月 7 日 第 **確認1234** 号
交付者 建築主事 指定確認検査機関 ()
【ハ. 完了検査に要した図書】 有 無
【ニ. 検査済証】 有 無
交付番号 昭和 **平成** 16 年 11 月 5 日 第 **確済1234** 号
交付者 建築主事 指定確認検査機関 ()
【ホ. 維持保全に関する準則又は計画】 有 無
【ヘ. 前回の調査に関する書類の写し】 有 無 対象外

【7. 備考】 確認年月日: 平成〇〇年〇月〇〇日 確認済証番号: 第 〇〇〇 号
検査年月日: 平成〇〇年〇月〇〇日 検査済証番号: 第 〇〇〇 号

(注意)

この様式には、第三十六号の 増築・改築・用途変更等が行われている場合は、新築・竣工時の確認済証、検査済証の情報を出来る限り記入する。 ださい。なお、第一面の5欄の「ロ」及び「ニ」は同様式第三面の2欄から4欄において指摘があつた項目について、第一面の7欄の「ハ」は同様式第四面に記入されたものについて、すべて記入してください。

調査結果表

調査者を特定できる番号を記

記入例

当該調査に 関与した調 査者	代表となる調査者	氏名 勝田 三郎	調査者番号 1
	その他の調査者	董田 花子	2
	どの調査者が担当した項目が わかるように上記の調査者番 号を記入する。		

番号	調査項目	調査結果			担当 調査者 番号
		指摘 なし	要是正	既 存 不 適 格	
1	敷地及び地盤				
(1)	地盤	地盤沈下等による不陸、傾斜等の状況	○		1
(2)	敷地	敷地内の排水の状況	○		1
(3)	敷地内の通路	敷地内の通路の確保の状況	○		1
(4)		有効幅員の確保の状況	○		1
(5)		敷地内の通路の支障物の状況	○		1
(6)	塀	組積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等の耐震対策の状況	○		1
(7)		組積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等の劣化及び損傷の状況	○		1
(8)	擁壁	擁壁の劣化及び損傷の状況	○		1
(9)		擁壁の水抜きパイプの維持保全の状況	○		1
2	建築物の外部				
(1)	基礎	基礎の沈下等の状況	○		1
(2)		基礎の劣化及び損傷の状況	○		1
(3)	土台（木造に限る。）	土台の沈下等の状況	○		1
(4)		土台の劣化及び損傷の状況	○		1
(5)	外壁 躯体等	外壁、軒裏及び外壁の開口部で延焼のおそれのある部分の防火対策の状況	○		1
(6)		木造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(7)		組積造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(8)		補強コンクリートブロック造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(9)		鉄骨造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(10)		鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の外壁躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(11)	外装仕上げ材等	タイル、石貼り等（乾式工法によるものを除く。）、モルタル等の劣化及び損傷の状況	○		1
(12)		乾式工法によるタイル、石貼り等の劣化及び損傷の状況	○		1
(13)		金属系パネル（帳壁を含む。）の劣化及び損傷の状況	○		1
(14)		コンクリート系パネル（帳壁を含む。）の劣化及び損傷の状況	○		1
(15)	窓サッシ等	サッシ等の劣化及び損傷の状況	○		1
(16)		はめ殺し窓のガラスの固定の状況	○		1
(17)	外壁に緊結された広告板、空調室外機等	機器本体の劣化及び損傷の状況	○		1
(18)		支持部分等の劣化及び損傷の状況	○		1
3	屋上及び屋根				
(1)	屋上面	屋上面の劣化及び損傷の状況	○		1
(2)	屋上周り（屋上面を除く。）	パラベットの立上り面の劣化及び損傷の状況	○		1
(3)		笠木モルタル等の劣化及び損傷の状況	○		1
(4)		金属笠木の劣化及び損傷の状況	○		1
(5)		排水溝（ドレーンを含む。）の劣化及び損傷の状況	○		1
(6)	屋根（屋上面を除く。）	屋根の防火対策の状況	○		1
(7)		屋根の劣化及び損傷の状況	○		1
(8)	機器及び工作物（冷却設備、広告塔等）	機器、工作物本体及び接合部の劣化及び損傷の状況	○		1
(9)		支持部分等の劣化及び損傷の状況	○		1
4	建築物の内部				
(1)	防火区画	令第112条第9項に規定する区画の状況	○	○	1
(2)		令第112条第1項から第3項まで又は同条第5項から第8項までの各項に規定する区画の状況	○		1
(3)		令第112条第12項又は第13項に規定する区画の状況	○		1
(4)	防火区画の外周部	令第112条第10項に規定する外壁等及び同条第11項に規定する防火設備の処置の状況	○		1
(5)		令第112条第10項に規定する外壁等及び同条第11項に規定する防火設備の劣化及び損傷の状況	○		1
(6)	壁の室内に面する部分 躯体等	木造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(7)		組積造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(8)		補強コンクリートブロック造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(9)		鉄骨造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(10)		鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の壁の室内に面する部分の躯体の劣化及び損傷の状況	○		1
(11)	1時間準耐火基準に適合する準耐火構造の壁、耐火構造の壁又は準耐火構造の壁（防火区画を構成する壁等に限る。）	準耐火性能等の確保の状況	○		1
(12)		部材の劣化及び損傷の状況	○		1
(13)		鉄骨の耐火被覆の劣化及び損傷の状況	○		1
(14)		給水管、配電管その他の管又は風道の区画貫通部の充填等の処理の状況	○		1

調査者は定期調査報告書第1面【3.調査者】の欄に記入した調査者をすべて記入する。

どの調査者が担当した項目がわかるように上記の調査者番号を記入する。

「調査結果」欄は、国土交通省告示282号別表(は)欄の判定基準により判定した結果を記入する。判定結果については、「指摘なし」又は「要是正」欄に○を記入し、「要是正」の項目が既存不適格である場合は併せて「既存不適格」欄にも○を記入する。

竣工、外壁改修、全面打診のいずれかから10年を経過したもので、3年以内に外壁改修が確実ではなく安全対策をお講じていない場合は全面打診を要する。

区画が適正に構成されているかどうかの調査は、この後の調査項目である壁、床、天井、防火設備についての調査項目を踏まえて総合的に判断して記入する。

(15)		令第114条に規定する界壁、間仕切壁及び隔壁	令第114条に規定する界壁、間仕切壁及び隔壁の状況	○			1	
(16)		令第128条の5各項に規定する建築物の壁の室内に面する部分	室内に面する部分の仕上げの維持保全の状況	○			1	
(17)	床	躯体等	木造の床躯体の劣化及び損傷の状況					
(18)			鉄骨造の床躯体の劣化及び損傷の状況					
(19)			鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の床躯体の劣化及び損傷の状況	○			1	
(20)			1時間準耐火基準に適合する準耐火構造の床、耐火構造の床又は準耐火構造の床（防火区画を構成する床に限る。）	準耐火性能等の確保の状況	○			1
(21)			床材の劣化及び損傷の状況	○			1	
(22)		給水管、配電管その他の管又は風道の区画貫通部の充填等の処理の状況	○			1		
(23)	天井	令第128条の5各項に規定する建築物の天井の室内に面する部分	室内に面する部分の仕上げの維持保全の状況	○			1	
(24)			室内に面する部分の仕上げの劣化及び損傷の状況		○		1	
(25)			特定天井	特定天井の天井材の劣化及び損傷の状況	○			1
(26)	防火設備（防火扉、防火シャッターその他これらに類するものに限る。）		区画に対応した防火設備の設置の状況		○	○	2	
(27)			居室から地上へ通じる主たる廊下、階段その他の通路に設置された防火設備におけるくぐり戸の設置の状況	○			2	
(28)			昭和48年建設省告示第2563号第1第1号に規定する基準への適合の状況	○			2	
(29)			防火扉の開放方向	○			2	
(30)			常閉防火設備の本体と枠の劣化及び損傷の状況	○			2	
(31)			常閉防火設備の閉鎖又は作動の状況	○			2	
(32)			常閉防火設備の閉鎖又は作動の障害となる物品の放置の常閉防火扉の固定の状況	○			2	
(33)			常閉防火扉の固定の状況	○			2	
(34)			照明器具、懸垂物等	照明器具、懸垂物等の落下防止対策の状況	○			2
(35)				防火設備の閉鎖の障害となる照明器具、懸垂物等の状況	○			2
(36)	居室の採光及び換気		採光のための開口部の面積の確保の状況	○			2	
(37)			採光の妨げとなる物品の放置の状況	○			2	
(38)			換気のための開口部の面積の確保の状況	○			2	
(39)			換気設備の設置の状況	○			2	
(40)			換気設備の作動の状況	○			2	
(41)			換気の妨げとなる物品の放置の状況	○			2	
(42)	石綿等を添加した建築材料		吹付け石綿及び吹付けロックウールでその含有する石綿の重量が当該建築材料の重量の0.1パーセントを超えるもの（以下「吹付け石綿等」という。）の使用の状況	○			1	
(43)			吹付け石綿等の劣化の状況	○			1	
(44)			除去又は囲い込み若しくは封じ込めによる飛散防止措置の実施の状況					
(45)			囲い込み又は封じ込めによる飛散防止措置の劣化及び損					
(45)								
5 避難施設等								
(1)		令第120条第2項に規定する通路	令第120条第2項に規定する通路の確保の状況	○			1	
(2)	廊下		幅員の確保の状況	○			1	
(3)			物品の放置の状況		○		1	
(4)	出入口		出入口の確保の状況	○			1	
(5)			物品の放置の状況	○			1	
(6)	屋上広場		屋上広場の確保の状況	○			1	
(7)	避難上有効なバルコニー		避難上有効なバルコニーの確保の状況	○			1	
(8)			手すり等の劣化及び損傷の状況	○			1	
(9)			物品の放置の状況	○			1	
(10)			避難器具の操作性の確保の状況	○			1	
(11)	階段	階段	直通階段の設置の状況	○			1	
(12)			幅員の確保の状況	○			1	
(13)			手すりの設置の状況	○			1	
(14)			物品の放置の状況	○			1	
(15)			階段各部の劣化及び損傷の状況	○			1	
(16)			屋内に設けられた避難階段	階段室の構造の確保の状況	○			1
(17)			屋外に設けられた避難階段	屋内と階段との間の防火区画の確保の状況	○			1
(18)				開放性の確保の状況	○			1
(19)			特別避難階段	バルコニー又は付室の構造及び面積の確保の状況	○			1
(20)				付室等の排煙設備の設置の状況	○			1
(21)		付室等の排煙設備の作動の状況	○			1		
(22)		付室等の外気に向かって開くことができる窓の状況	○			1		
(23)			物品の放置の状況	○			1	
(24)	排煙設備等	防煙壁	防煙区画の設置の状況	○			2	
(25)			防煙垂れ壁の劣化及び損傷の状況	○			2	
(26)			可動式防煙垂れ壁の作動の状況	○			2	
(27)	排煙設備等	排煙設備	排煙設備の設置の状況	○			2	
(28)			排煙設備の作動の状況	○			2	
(29)			自然排煙口の維持保全の状況	○			2	
(30)	その他の設備等	非常用の進入口等	非常用の進入口等の設置の状況	○			1	
(31)			非常用の進入口等の維持保全の状況	○			1	
(32)			非常用エレベーター		乗降ロビーの構造及び面積の確保の状況			
(33)					乗降ロビー等の排煙設備の設置の状況			
(34)					乗降ロビー等の排煙設備の作動の状況			
(35)		乗降ロビー等の付室の外気に向かって開くことができる窓の状況						

内装材の制限
天井の内装材に準不燃材料等の適正な材料を使用しているか。

防火設備、特定防火設備が設置されているか、昇降機の扉は遮煙性能があるか。

5階以上の階に百貨店の売り場がある場合に必要。

地上5階以上又は地下2階以下(必要な場合あり)物販店(1,500㎡超)の3階以上の売り場に通ずる場合には設置が必要。

地上15階以上又は地下3階以下(必要な場合あり)物販店の5階以上の売り場に通ずる場合はそのうち1つ以上、15階以上に通ずる場合はすべて設置が必要。

自然排煙の場合

自然排煙の場合

(36)		物品の放置の状況			
(37)		非常用エレベーターの作動の状況			
(38)	非常用の照明装置	非常用の照明装置の設置の状況	○		2
(39)		非常用の照明装置の作動の状況	○		2
(40)		照明の妨げとなる物品の放置の状況	○		2
6 その他					
(1)	等特殊な構造	膜構造建築物の膜体、取付部材等	膜体及び取付部材の劣化及び損傷の状況		
(2)			膜張力及びケーブル張力の状況		
(3)		免震構造建築物の免震層及び免震装置	免震装置の劣化及び損傷の状況（免震装置が可視状態にある場合に限る。）		
(4)			上部構造の可動の状況		
(5)	避雷設備		避雷針、避雷導線等の劣化及び損傷の状況	○	2
(6)	煙突	建築物に設ける煙突	煙突本体及び建築物との接合部の劣化及び損傷の状況		
(7)			付帯金物の劣化及び損傷の状況		
(8)		令第138条第1項第1号に掲げる煙突	煙突本体の劣化及び損傷の状況		
(9)			付帯金物の劣化及び損傷の状況		
7 上記以外の調査項目					
追加調査項目はありませんので記入は不要。					
改善予定年月を記入する。改善済の場合、その年月を記入する。					
特記事項					
番号	調査項目	内容等	改善策の具体的内容等	改善（予定）年月	
2(10)	外壁 躯体等	7階東面外壁コンクリートの剥落あり 2,3階南面外壁コンクリートの剥落あり	エポキシ注入により補修	○○年 ○月予定	
3(3) 3(10)	屋上周り	笠木、排水溝のモルタル面にひび割れあり	ひび割れ箇所除却し補修	○○年 ○月予定	
4(1) 4(26)	防火区画	E.V昇降路未区画（既存不適格）	区画することが望ましい	○○年 ○月予定	
4(24)	天井 屋内に面する部分の仕上げの劣化及び損傷の状況	天井仕上げ材に破損あり	仕上げ材の張替え	○○年 ○月予定	
5(3)	廊下	4階廊下出入口付近に物品が放置されており避難時に支障あり	物品の撤去	○○年 ○月改善済	

(注意)

- この書類は、特殊建築物等ごとに作成してください。
- 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- 「当該調査に関与した調査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36号の2様式第一面3欄に記入した調査者について記入し、「調査者番号」欄に調査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該建築物の調査を行った調査者が1人の場合は、その他の調査者欄は削除して構いません。
- 該当しない調査項目がある場合は、当該項目の「番号」欄から「担当調査者番号」欄までを取消線で抹消してください。
- 「調査結果」欄は、別表(イ)欄に掲げる各調査項目ごとに記入してください。
- 「調査結果」欄のうち「要是正」欄は、別表(イ)欄に掲げる調査項目について(ハ)欄に掲げる判定基準に該当する場合に○印を記入してください。
- 「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、⑥に該当しない場合に○印を記入してください。
- 「既存不適格」欄は、「要是正」欄に○印を記入した場合で、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、○印を記入してください。
- 「担当調査者番号」欄は、「調査に関与した調査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該建築物の調査を行った調査者が1人の場合は、記入しなくても構いません。
- 7「上記以外の調査項目」欄は、第1ただし書の規定により特定行政庁が調査項目を追加したときに、特定行政庁が追加した調査項目を追加し、⑤から⑧に準じて調査結果等を記入してください。なお、これらの項目がない場合は、7は削除して構いません。
- 「特記事項」は、調査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する調査項目の番号、調査項目を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を（ ）書きで記入してください。
- 配置図及び各階平面図を別添1の様式に従い添付し、指摘(特記すべき事項を含む)のあった箇所や撮影した写真の位置等を明記してください。
- 要是正とされた調査項目（既存不適格の場合を除く。）については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添2の様式に従い添付してください。

調査結果図

調査に用いた各階平面図を添付する。
指摘事項があった箇所，指摘内容，写真の撮影位置を明記する。

番号	調査項目
1	敷地及び地盤
(1)	地盤
(2)	敷地
(3)から(5)	敷地内の通路
(6)から(7)	塀等
(8)から(9)	擁壁
2	建築物の外部
(1)から(2)	基礎
(3)から(4)	土台（木造に限る。）
(5)から(18)	外壁
3	屋上及び屋根
(1)	屋上面の状況
(2)から(5)	屋上周りの状況（屋上面を除く。）
(6)から(7)	屋根（屋上面を除く。）
(8)から(9)	機器及び工作物（冷却等設備、等）
4	建築物の内部
(1)から(5)	防火区画
(6)から(16)	壁の室内に面する部分
(17)から(22)	床
(23)から(25)	天井
(26)から(34)	防火設備
(35)から(36)	照明器具、懸垂物等
(37)から(42)	居室の採光及び換気
(43)から(46)	石綿等を添加した建築材料
5	避難施設等
(1)	令第120条第2項に規定する通路
(2)から(3)	廊下
(4)から(5)	出入口
(6)	屋上広場
(7)から(10)	避難上有効なバルコニー
(11)から(23)	階段
(24)から(29)	排煙設備等
(30)から(40)	その他の設備等
6	その他
(1)から(4)	特殊な構造等
(5)	避雷設備
(6)から(9)	煙突
7	上記以外の調査項目

注) 配置図及び各階平面図を添付し、指摘のあった箇所（特記すべき事項を含む）や撮影した写真の位置等を明記すること。

関係写真

調査項目を記入する。

調査結果表の調査項目・調査事項を記入する。

部位	番号	調査項目	調査結果
	2-(10)	鉄筋コンクリート造の外壁躯体の劣化及び損傷	<input checked="" type="checkbox"/> 是正 <input type="checkbox"/> その他
写真貼付		特記事項 (7階 東面外壁) 爆裂によりコンクリートが剥落し、鉄筋が露出している。	
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>【写真】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘箇所の外観、概要がわかる写真を添付する。 ・指摘事項が複数ある場合は、番号・記号等により図面と位置を照合できるようにする。 ・同様の指摘事項が複数ある場合には、撮影箇所を抽出し、代表的なものを添付することも可。ただし、調査結果図にはすべての指摘事項を明記する。 </div>		<div style="border: 2px solid red; padding: 2px;"> 場所を記入する。 </div>	

部位	番号	調査項目	調査結果
			<input type="checkbox"/> 是正 <input type="checkbox"/> その他
写真貼付		特記事項 _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____	

(注意)

- ① この書類は、調査の結果「是正」かつ「既存不適格」ではない項目について作成してください。また、「既存不適格」及び「指摘なし」の項目についても、特記すべき事項があれば、必要に応じて作成してください。「是正」の項目がない場合は、この書類は省略しても構いません。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「部位」欄の「番号」、「調査項目」は、それぞれ別記様式の番号、調査項目に対応したものを記入してください。
- ④ 「調査結果」欄は、調査の結果、是正の指摘があった場合は「是正」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、それ以外の場合で特記すべき事項がある場合は「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑤ 写真は、当該部位の外観の状況が確認できるように撮影したものを添付してください。